

## 1.1 はじめに

高度情報化時代の到来とともに進展したICTの高等教育への活用により、国境、文化圏を超えた遠隔教育および教育デジタルコンテンツの国際流通が現実のものとなりつつある。しかし国際学習コミュニティにおいては、政治・経済的ギャップに加えて多様な文化・言語に基づく適応性や障壁に関わる諸課題が存在する。本研究では、世界の高等教育におけるこれらの課題を踏まえて、21世紀の多文化・多言語社会の共生へ向けての高等教育のあり方について検討する研究を推進してきた。また、国際遠隔教育における多文化関係、システム設計およびコンテンツ開発の諸問題に焦点を当て、そこでの研究開発を通し多様な文化の独自性を損なわないe-learningの方向性について明らかにし、またわが国が海外へ教育プログラムや教育コンテンツを発信する可能性についても模索した。

以下に本研究推進の背景となった1980年代以来の国際政治・経済情勢およびそれが引き金となったわが国における国際化時代到来の経緯、その結果論議されるようになった教育改革に伴う情報通信技術活用とそれに関わる諸課題について簡潔に列記する。

## 1.2 日本を取り巻く国際政治・経済的背景

### 1) JAPAN EMERGED AS AN ECONOMIC/TECHNOLOGICAL GIANT

(経済・技術大国日本の台頭 1970-)

- ・ Trade Imbalance (対米・対世界貿易不均衡問題)
- ・ Free-ride Under U.S. Nuclear Umbrella (米国の核の傘の下でのただ乗り論)
- ・ A Chorus of Criticism → Japan Bashing (米国等による日本叩き)

### 2) “PACIFIC BASIN SOLIDARITY CONCEPT” (日豪による環太平洋連体構想 1980)

(Regional Economic Cooperation - 欧州のEEC型を目指す太平洋地域経済協力)

- ・ Interdependence (相互依存の時代)
- ・ High Technology (ハイテク時代到来)
- ・ Internationalization (国際化フィーバー)
- ・ Information Society (情報化社会到来)

### 3) CULTIVATING HUMAN RESOURCES (国際協力推進への人的資源の育成急務)

- ・ Educational Reform (教育改革)
- ・ Int'l Exchange (国際文化・教育・技術交流促進)
- ・ Innovating Higher Education (高等教育革新実現へ)

## 1.3 高等教育改革に向けての国際遠隔教育交流の内容・課題

### 1) 遠隔教育概念の変遷

- Distance Education: 遠隔・過疎地への教育機会の提供
- Life-Long or Continuing Education: 新しい知識・技術の学習機会の提供
- On-Line Education (オンライン教育)
- Open and Flexible Learning: 誰もがいつでもどこでもできる学習環境を提供
- Virtual University (バーチャル・ユニバーシティ)

## 2) 遠隔教育におけるネットワーク・システム

### ● Synchronous System

TV会議等によるリアルタイムの双方向

### ● Synchronous-Asynchronous System

通信衛星 (CS) で提供し電子メール等で回答、質問する遅延双方向

### ● Symmetrical System

双方向とも同じ通信手段を用いる

### ● Asymmetrical System

双方が異なった通信手段を用いる

### ● Combined System

上記二つのシステムを組み合わせた複数ネットワークを用いる

## 3) ネットワーク技術の実践的・効果的な教育利用法

- ・ Language Learning (語学教育)
- ・ Academic Exchange between Researchers (研究者交流)
- ・ Distance Participation in Domestic/Int'l Conferences (国内外学会等遠隔参加)
- ・ Special Lectures at distance (専門家による遠隔講義)
- ・ Preparatory/Preliminary Meetings (国際シンポ・会議等の事務連絡・予備会談)
- ・ Foreign Students Affairs (留学生問題への対処)
- ・ Cooperative Learning between Classrooms (教室間遠隔協調授業)
- ・ Staff/Faculty Development (教職員等研修)
- ・ Inter-university Team-Teaching/Joint Classes (大学間共同授業)
- ・ Others (その他)

## 4) 国際遠隔教育交流における課題

- ・ Technology Compatibility/Interoperability (相互技術適応性・運用性)
- ・ Cost Sharing (コスト・シェアリング)
- ・ Tuition/Fee Adjustment (学費等調整)
- ・ Credit Transfer (単位互換)
- ・ Degree Awarding (学位授与)
- ・ Record Keeping (記録保守)
- ・ Evaluating Performance (学習評価)

### ● ネットワーク技術の教育利用への促進・阻害要因

- ・ Technological (技術的要因)
- ・ Economical (経済的要因)
- ・ Institutional (制度的要因)
- ・ Cultural (文化的要因)
- ・ Human (人的要因)

### ● ネットワーク技術を活用した国際遠隔教育交流における留意点

- ・ 利用するメディア：CS, 国際ISDN回線, TEL・TV会議システム、Web, E-mail, ビデオ、etc.

- ・コスト：回線敷設、機器設備、回線料、その他周辺インフラ整備（遠隔TV授業）
- ・教室環境：内・外部カメラ、周辺機器、照明、配列、etc.
- ・利点：双方向性、即時性、経済性、教授・学習法改革（異文化／国際理解促進、コミュニケーション・パフォーマンス能力向上、etc.）
- ・授業内容・形態策定：目的の明確化、トピック、使用言語、スケジューリング、
- ・授業中の教師の役割：モニター、コーチ、レフリー、タイム・キーパー、メンター
- ・評価内容：メディア技術効果、授業内容理解度、異文化受容、態度変容、新知識獲得
- ・評価方法：オンザ・スポット・ドキュメンテーション、アンケート、インタビュー、テスト、記録ビデオ分析
- ・実施に向けての留意点：時差、機器整合性、適切なメディア・パッケージ、文化・言語のギャップ、経済格差（コスト・シェアリング）、ヒューマン・ファクター
- ・課題：遠隔教育手法導入における現行制度・規定に関するわが国と諸外国の相違（登録、成績判定、単位互換・認定、記録保守、著作権・知的所有権、等）

#### 5) 期待される高等教育における変革

- Teacher-oriented to Learner-oriented Ed（教師指導型から学習者志向の教育）
- Memory-stored to Self-thinking Learning（メモリー蓄積型から自主思考型の学習）
- Flexible Operation in HE Systems（高等教育制度のフレキシブルな運用促進）
- Facilitating Internationalized Curriculum（教育の国際化促進）
- Human Resources with Int'l Mindedness and Intercultural Communication Capabilities（国際意識・異文化コミュニケーション能力を備えた人材育成）
- Education Further Into Borderless Age（教育のボーダレス時代）
- Building of Trans-National Ed Network（超国家教育ネットワークの構築）
- Realization of Global Univesity Concept（グローバル大学構想実現へ）

### 1.4 今後の展望

わが国では、通信衛星、国際ISDN回線等ネットワーク技術を利用した国際遠隔授業交換は一部有力大学で実験的に実施されているが、正規カリキュラムに組み入れ単位を認定するという実践的段階には未だ達していない。米国等先進諸外国においても英語圏または西欧文化圏以外の国々との遠隔教育プログラムはこれからの課題となっている。国境、文化を超えた教育学習における多文化・多言語に関わる問題は、今後ますます論議されるようになるのは必定である。ユネスコ等国際機関においても取り組むべき課題となっている。

メディア教育開発センターにおけるこの領域における取り組みもまだ漸く緒についたところであり、国際遠隔教育研究グループもさらに海外拠点高等教育機関と協力し引き続きネットワーク技術利用による教育交流プロジェクトの国際展開を図っていく所存である。本年4月以降は、新たな組織の下でこれまでの研究成果、築いた人的ネットワークを踏まえて以下を推進していく計画である。

1. 国内外の高等教育における情報通信技術応用に関する継続的動向調査実施。

2. 収集した情報、海外研究協力者による最新情報を提供する研究会開催。
3. 内外の拠点大学との国際遠隔教育交流、協調学習プログラムを策定して、パイロット・プロジェクトを実施するなど共同研究を推進
4. 上記活動結果に基づき適切な異文化間の遠隔教育における学習モデル提供を目標とする研究開発。